

万1千人
秋3期(公明)

■あいちレポート2018から②

あいちビジョン2020推進のために社会状況の変化を踏まえつつ本県を取り巻く構造的なテーマについての分析、取組状況と今後の方向などについて紹介した**あいちレポート2018**からの抜粋です。

【第1章】愛知の地域づくりを巡る現状と課題

3. グローバル化の進展と国内外の交流の拡大

- ・本県の輸出額は約16.3兆円で日本一、輸出額のアメリカの占めるシェアが最も大きくその**6割以上が自動車及び自動車の部分品等**、貿易黒字は約8.9兆円
- ・本県を訪れる外国人数は255.5万人と増加しているが、東京都の1/5以下、大阪府の1/4以下にとどまっている
- ・日本人・外国人合わせた観光目的以外の宿泊者数の割合が全国で3番目に高い
- ・在留外国人人口は25万2千人で東京都に次いで全国2番目、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は7,277人と全国最多

4. 県民の暮らしの環境変化

- ・世帯構成は夫婦と子供の世帯が減少し、単独世帯の割合が増加傾向にあり**現在3世帯に1世帯の割合で単独世帯**、65歳以上人口のうち単独世帯の割合は男性12.3%、女性18.9%に上昇
- ・女性の年齢階層別有業率における**M字カーブ**の谷は70.9%と浅くなったものの対全国比▲3.1%と全国より低(深)い
- ・本県は東京都や大阪府、全国より所得格差が小さく、全国に比べ400～1,000万円未満の世帯が多い傾向にあり中間所得層が多いことが特徴
- ・愛知子ども調査によると子どもの貧困率は5.9%と全国より低い、ひとり親家庭では貧困率52.9%と全国を上回る
- ・県民の幸福度の平均点は10点満点中7.2点と上昇(2015年6.3)、判断事項では家族関係が58.1%で最多

5. 持続可能な社会の実現

- ・SDGs実施指針によるあらゆる人々の活躍の推進、健康・長寿の達成などの8つの優先分野に対し地方自治体の役割
- ・パリ協定に対しあいち地球温暖化防止戦略2030に基づき国と同じ2030年度に2013年度比▲26.0%の目標設定

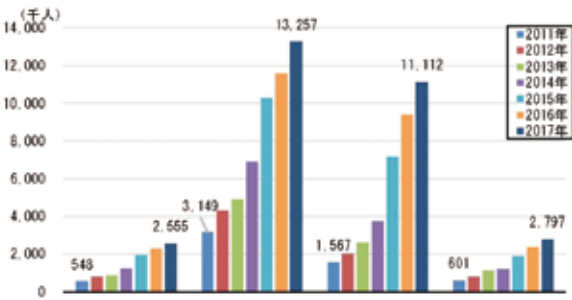
6. 災害・犯罪など県民の安全・安心を脅かすリスク

- ・交通死亡事故の高齢者の死者数は54.5%、運転免許人口に占める75歳以上の高齢運転者の割合は約6.8%

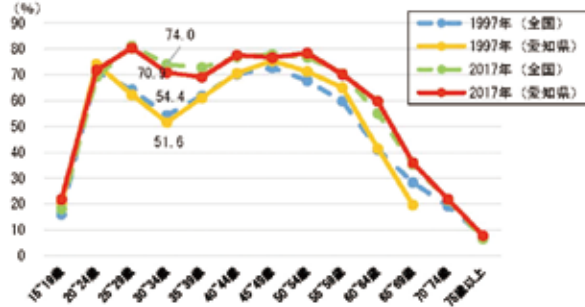
7. リニア中央新幹線の整備進展と大都市圏整備

- ・国人口に占める三大都市圏人口は51.9%と半数を超え特に東京圏への人口集中が進んでいる
- ・2027年度リニア開業により首都圏から中京圏に及ぶ5千万人規模の大交流圏が誕生、最短で2037年全線開業で首都圏、中京圏、関西圏の三大都市が一体化した**人口1千万人規模のスーパー・メガリージョン**を形成(北陸圏との対流・連携も)
- ・三大都市圏の中で愛知は製造、農林水産、自然、住居等に強みがあり総合的に見た住みやすさという点で優れている

◆愛知県・東京都・大阪府・福岡県の外国人旅客数の推移



◆女性の年齢階層別有業率(M字カーブ)



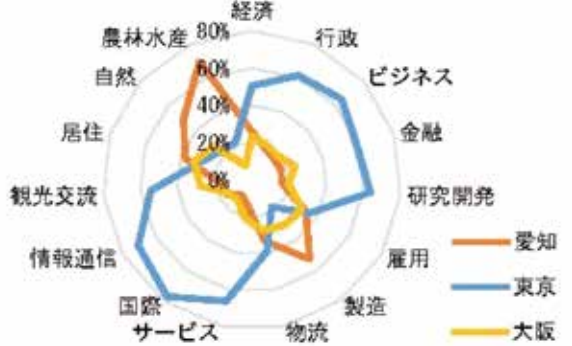
◆所得階層別世帯割合(2017)



◆老人クラブ数と会員数の推移



◆愛知県・東京都・大阪府の都市機能の比較



■あいちレポート2018から③

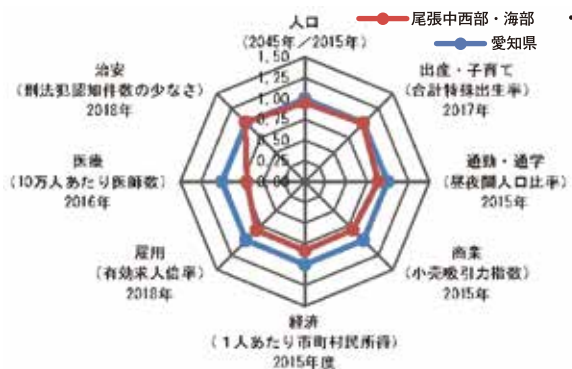
あいちビジョン2020推進のために社会状況の変化を踏まえつつ本県を取り巻く構造的なテーマについての分析、取組状況と今後の方向などについて紹介した**あいちレポート2018**からの抜粋です。

【第1章】愛知の地域づくりを巡る現状と課題

8. 県内の地域構造と各地域の現状と課題

- ・本県全体の人口は2020年をピークに減少局面に入ると見込まれるが地区別では2020年以降も引き続き人口増加の名古屋地区及びその周辺や西三河地区のような地区がある一方、既に人口減少が始まっている東三河地区など状況は異なる
- ・名古屋地区への転出入の動きでは**尾張中西部・海部地区以外の全地区から転入超過**、世代別では0～9歳と30～39歳の子育て世代を除く全世代で転入超過であり、特に20～29歳の世代において1,508人と大幅な転入超過
- ・名古屋駅等を利用して通勤・通学する若年層だけでなく、中高年齢者にとっても公共交通機関や商業施設、医療機関等の利便性から**都市部での居住を志向する動き**がみえ、主要私立大学の名古屋都心部への移転も進んでいる
- ・三河山間地域や半島先端地域では人口減少が進み公共サービスや生活サービスを提供する人口規模の維持できなくなり集落機能の弱体化や地域活力の低下が懸念される
- ・大都市名古屋市を中心に各地域の主要都市が連携する**多核連携型**の都市構造を強みとしてきたが名古屋の求心力が高まる中で豊橋市が人口減少に転じるなど**各地域の主要都市の活力低下**が懸念される

尾張中西部・海部地区

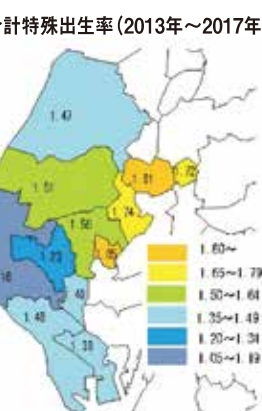


・名古屋市の北西部に位置する尾張中西部・海部地区(一宮、稲沢、清須、北名古屋、津島、愛西、弥富、あまの8市3町1村)は一宮市を中心に繊維産業で発展するも近年は**名古屋市のベッドタウンの傾向**

- ・県営名古屋空港周辺や臨海部では航空宇宙産業の集積が進んでいるほか、海部地区は県内有数の農業地帯

・日本最大のゼロメートル地帯で

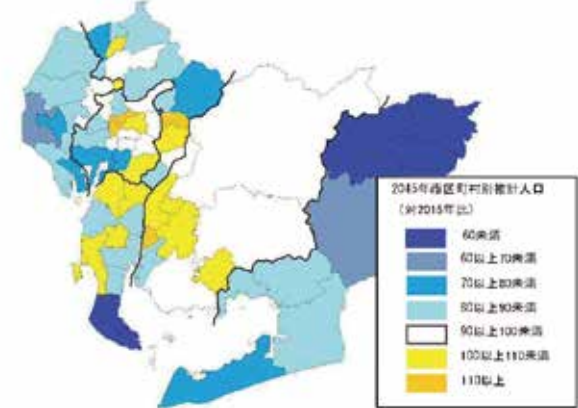
- ・は南海トラフ地震への対応が課題
- ・地区全体人口は約101万人で県全体の13.5%、清須市、北名古屋市、豊山町、大治町を除き県平均よりも人口減少が進む見込み
- ・産業構成比等では製造業の割合が低い、市町村別の総生産では稲沢、清須、豊山で製造業が40%超(vs一宮19.5%)



◆県内6地区の区割り



◆2015年の総人口を100とした時の2045年の総人口(市町村別)



◆愛知県内における名古屋市への転出入の状況(2017年)



◆尾張中西部・海部地区の人口増減率(2010年→2018年)

